

世の中を良くする 企業ファンド (野村日本株ESG投資)

追加型投信／国内／株式



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



とうほう証券

商号：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドのポイント

- SDGs※¹やESG※²などに係る社会的課題の解決へ取り組みながら利益成長が期待される日本企業の株式に投資します。
- 運用調査体制の中に、ESGスペシャリストを擁する本格的なESGファンドです。

※1 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

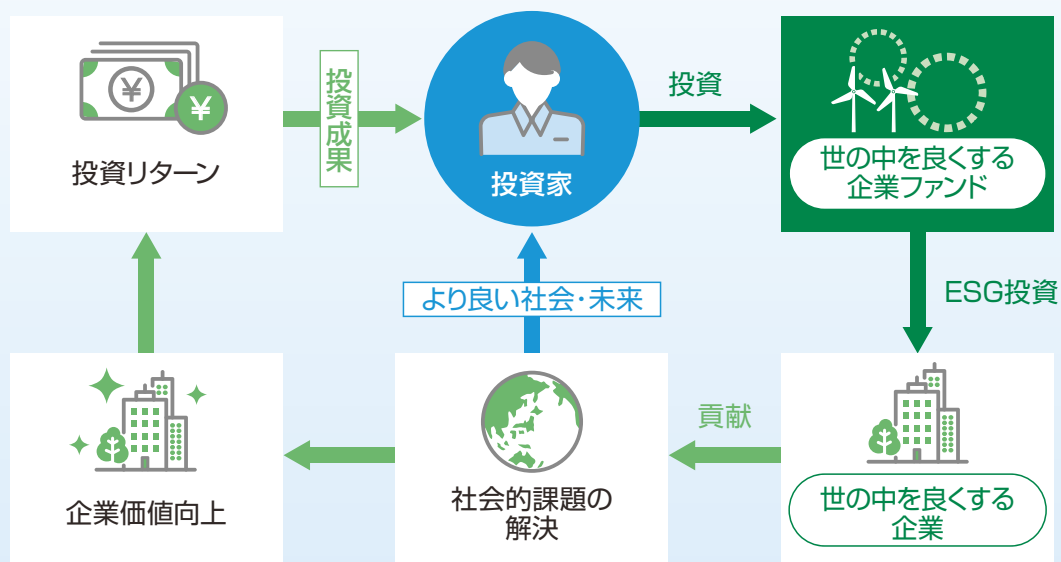
※2 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

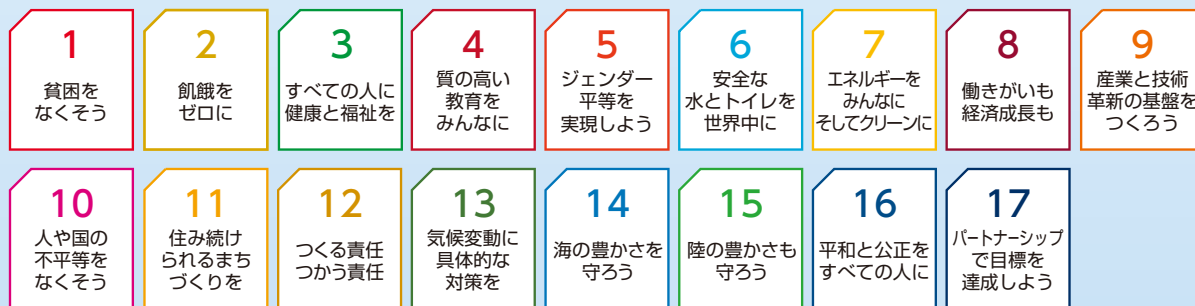
ファンドは、「社会的課題の解決」と「投資リターンの獲得」の両立を目指し、ESG投資を行ないます。「世の中を良くする企業」への投資を通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、企業価値向上による投資リターンの獲得も目指します。また、ファンドは企業への投資を通じて、SDGsの達成に貢献します。

ファンドが目指す社会的課題の解決への貢献のイメージ図



2016年～2030年持続可能な開発目標(SDGs)

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施



SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す17の国際目標のことです。

コラム

「世の中を良くする」ことに人生を捧げた

近代日本経済の父

渋沢栄一

SHIBUSAWA EIICHI ©深谷市



幕末から明治期にかけ、日本の近代化に貢献した実業家です。約500もの多種多様な企業の設立や運営に携わりました。福祉、教育、医療の分野についても高い関心を寄せており、約600もの社会公共事業、福祉・教育機関の支援などに尽力しました。著述「論語と算盤」には現代にも通じる道徳と経済の考え方が示されています。

(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成

上記は「ファンドが目指す社会的課題の解決への貢献」やSDGsの説明を目的としており、すべてを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本におけるESG投資の現状

日本におけるESG投資残高は、2016年から4年間で約6倍に急拡大しました。背景には、日本を代表する機関投資家であるGPIF*が、2015年にPRI（責任投資原則）へ署名し、2017年にはESG投資を開始したことなどにより、投資判断基準としてのESGの認知度が高まったことも一因と考えられます。

※年金積立金管理運用独立行政法人



(出所) Global Sustainable Investment Alliance等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

コラム

日本は、「世の中を良くする」ことにつながる産業分野の特許で優れた競争力を有しています。

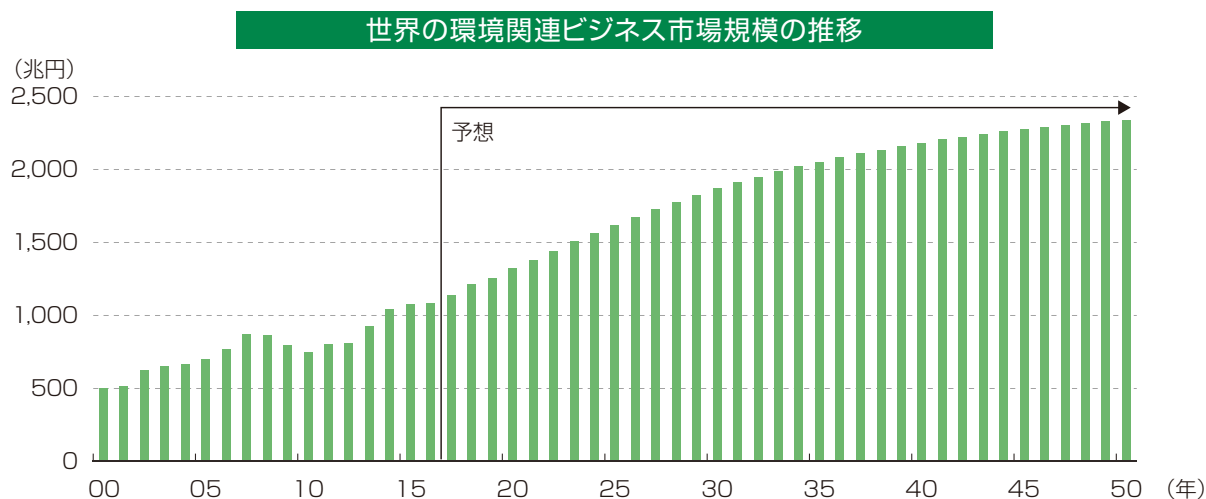
- エネルギー関連産業 ● 水素(1位) ● 洋上風力(2位)
- 輸送・製造関連産業 ● 自動車・蓄電池(1位) ● 食料・農林水産(1位)
- 家庭・オフィス関連産業 ● 住宅・建築物／次世代型太陽光(2位)

上記は日本の特許競争力の国別順位であり、2010～2019年の特許の引用数・閲覧数・排他力（無効審判請求数等）、特許残存年数などから算出した指標を各分野・各国で比較したものです。

(出所) 資源エネルギー庁(<https://www.enecho.meti.go.jp/>)、アスタミューゼのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ESG投資は世界的な広がりを見せており、それに関連するビジネス市場も拡大しています。

例えば、環境関連ビジネス市場は、2050年には2,300兆円を超える規模(2000年比で約4.7倍)にまで拡大することが予想されています。



期間: 2000年～2050年 2017年以降は環境省の予想値、2016年以前は一部推定値を含む場合があります。

(出所) 環境省(<https://www.env.go.jp/>)の情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1 高齢化社会

● 健康増進 ● 医療の質の向上 ● 就業率の向上 ● 少子化対策・教育
などを通じて、少子高齢化社会の課題解決へ取り組む企業をご紹介します。

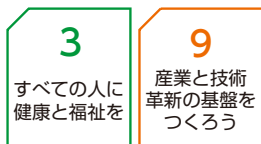


企業例 エムスリー 〈サービス業〉

国内30万人以上、世界で約600万人以上の医師が利用する医療プラットフォーム・サービスを提供。医療や製薬業界のDX化の推進、インターネットを活用したサービス展開により「不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を目指す。



同社の取り組みに関連するSDGs*



※野村アセットマネジメントによる分類

同社の社会的課題への取り組み例

● 課題

医療コストの増大

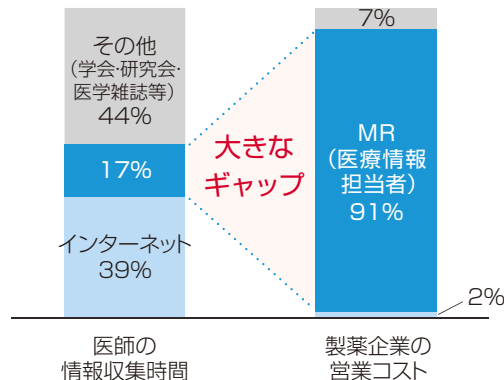
● 取り組み

医療従事者の情報ニーズや、製薬企業のマーケティングなどを支援する情報インフラの提供

● インパクト

国内外約600万人の医師の
業務効率化等による医療コストの軽減

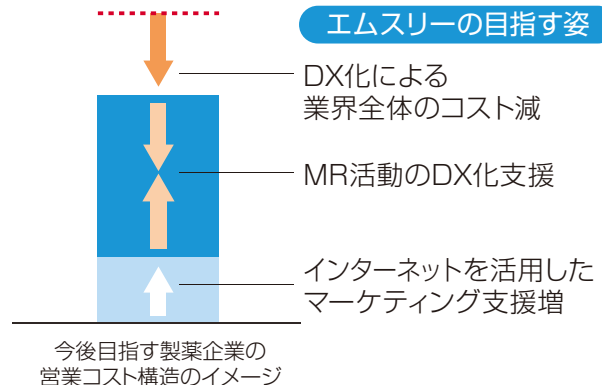
医師の情報収集時間と製薬企業の営業コストとのギャップ



現状

医師の情報収集時間におけるMRの割合が2割に満たないのに対し、製薬企業の営業コストの約9割がMR関連費用となっている。

エムスリーの目指す姿



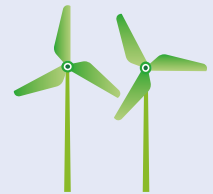
各写真はイメージです。

(出所) 同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

2 環境・エネルギー対策

- 環境・交通対策
- エネルギー効率向上

などを通じて、環境・エネルギー対策に取り組む企業をご紹介します。

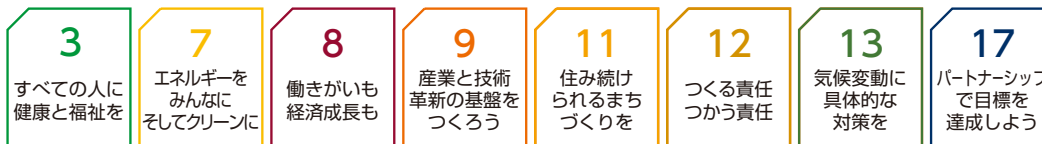


企業例 ダイキン工業〈機械〉

世界160カ国以上で販売、100カ所以上の生産拠点をもつ、世界トップの空調機器メーカー。環境負荷が低く省エネ性の高い商品を提供することで、健康で快適な社会を目指しながら環境・エネルギー問題の解決に貢献。



同社が注力する主なSDGs



同社の社会的課題への取り組み例

● 課題

エネルギー電力需要の拡大と集中

● 取り組み

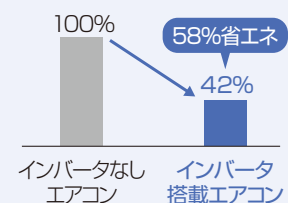
省エネ性の高いインバータ搭載エアコンや低温暖化冷媒を用いたエアコン等の環境調和製品の普及

● インパクト

環境調和製品の普及による温室効果ガス(CO₂)排出削減

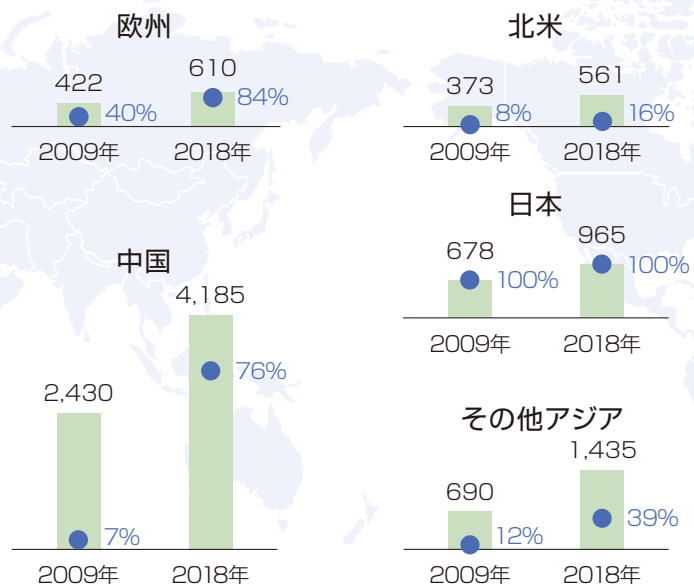
インバータ搭載エアコンは、搭載なしのエアコンに比べ消費電力を約6割削減できます(同社算出)。今後は、北米やアジアにおける普及が期待されます。

消費電力の比較例



インバータ搭載エアコン普及状況

■ 住宅用エアコンの需要台数(万台) ● うち、インバータ機の比率



地図と各データの位置は関係ありません。

各写真はイメージです。

(出所)同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は社会的課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

5 また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3 社会効率化

● IoT ● 生産性向上 ● 都市インフラの効率化

などを通じて、社会効率化へ取り組む企業をご紹介します。

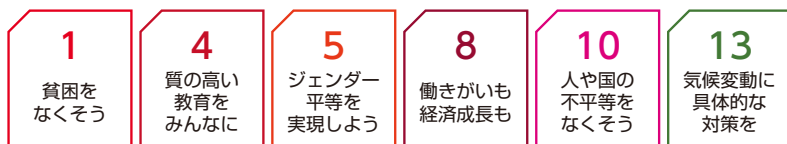


企業例 リクルートホールディングス〈サービス業〉

毎月約2億人以上の求職者が利用する世界最大の求人サイトを有する情報サービス提供企業。雇用市場における障壁（人種・民族、障がい、年齢、学歴）に直面する人々への就業サポートにおいて、ユーザーが多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選ぶ世界を目指す。



同社が注力する主なSDGs



同社の社会的課題への取り組み例

● 課題

就業にあたっての情報の非対称性

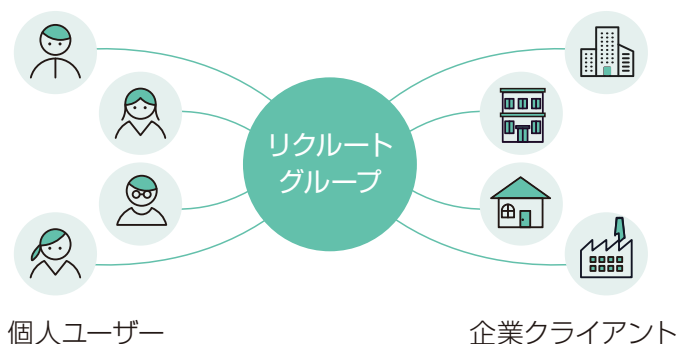
● 取り組み

ナレッジやテクノロジーなどの提供により、個人ユーザーと企業クライアントとの迅速かつ効果的なマッチングを実現

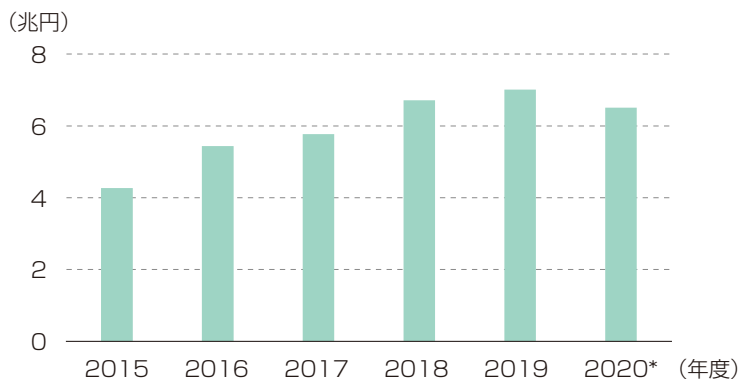
● インパクト

- ・就業までに掛かる時間を半分に短縮
 - ・雇用市場の障壁低減、累計3,000万人の就業支援を目指す
- (2021~2030年度の目標)

個人と企業のマッチングのイメージ



日本の人材ビジネス市場規模の推移



期間:2015年度~2020年度

*2020年度は矢野経済研究所による推計値

(出所)矢野経済研究所のデータを基に野村アセットマネジメント作成

各写真はイメージです。

(出所)同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

4 新興国の生活改善

● 安価なサービスの提供 ● 生活水準の向上 ● 衛生環境の改善
などを通じて、新興国の生活改善へ取り組む企業をご紹介します。



企業例 ユニ・チャーム〈化学〉

紙おむつ(赤ちゃん用、大人用)、生理用品、マスクなどの衛生用品の大手メーカー。ベビーケア、フェミニンケア、ヘルスケア関連製品でアジアNo.1のシェアを誇る。海外売上高比率は6割超。健康寿命の延伸、女性の自立支援や衛生改善、地球環境、地域社会へ貢献。



同社が注力する主なSDGs



同社の社会的課題への取り組み例

● 課題

新興国における衛生問題や
貧困問題

● 取り組み

女性の保健教育などの普及活動により、新興国での女性の社会進出を後押し。それぞれの国や地域の特性に合わせた商品・サービスを提供。

● インパクト

新興国における衛生環境の改善、
生活水準の向上

積極的な保健教育の普及活動

ミャンマーやインドなど、一部の新興国では、衛生的な生理用品が使えない、生理期間中に行動制限を強いられるなど、女性の生活の妨げとなっているケースがあります。同社は現地での保健教育を通じて女性の活躍の場を広げる活動をしています。



主要地域での市場シェア(2020年)

生理用品	日本、インドネシア、タイ、台湾-大中華圏	No.1	中国 No.2
ベビー用紙おむつ	日本、インドネシア、タイ	No.1	インド No.2 中国 No.4
大人用排泄ケア用品	日本、インドネシア、タイ、台湾-大中華圏	No.1	

各写真はイメージです。

(出所) 同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は社会的課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

5 地域社会

● 安心・安全に暮らせる社会 ● 地域活性化

などを通じて、地域社会への貢献に取り組む企業をご紹介します。

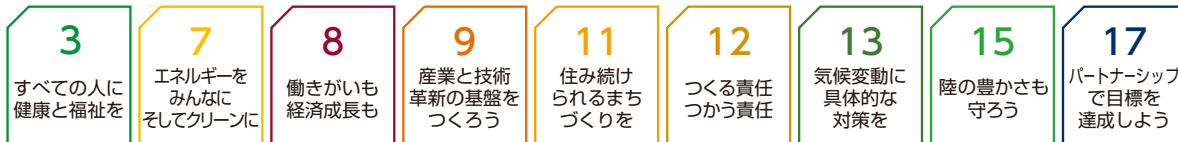


企業例 大和ハウス工業〈建設業〉

建設関連大手の大和ハウスグループの中核企業で、住宅・商業施設や都市開発などを手掛ける。物流施設の開発を始め、「ア(安心・安全)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」事業で社会的課題解決への貢献を目指す。



同社が注力する主なSDGs



同社の社会的課題への取り組み例

● 課題

増加する自然災害に備えた安心・安全な家づくりへの需要

● 取り組み

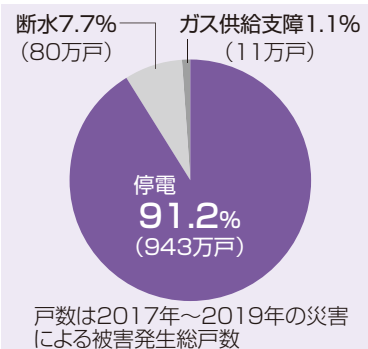
停電、地震、風水害へ備えることができる技術を開発し、災害に強い住宅を提供

● インパクト

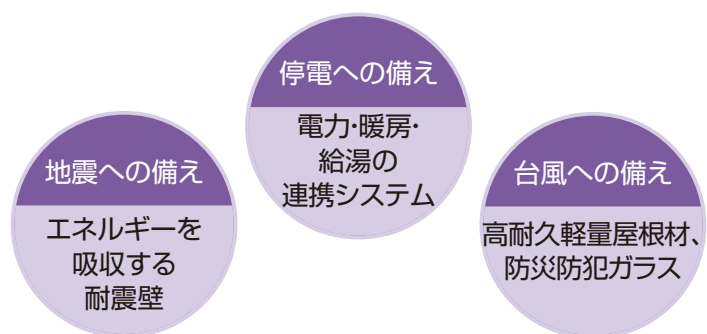
災害時の被害を軽減し、安心・安全な暮らしをサポート

災害発生時のライフライン被害

災害発生時のライフライン被害は「停電」が約9割を占めます。生活が不便になるだけでなく、テレビなどから災害情報を得ることも困難になるため、電力への備え(蓄電)も重要な課題です。



同社が提供する「災害への備え」



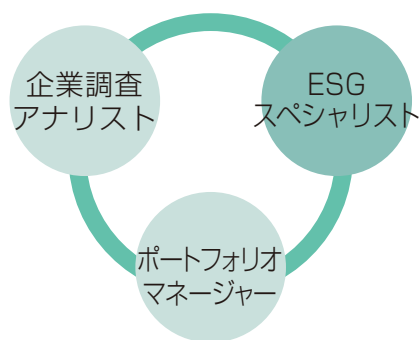
各写真はイメージです。

(出所) 同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用調査体制

野村アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、お客様の資産形成に貢献し、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。

企業調査アナリストやESGスペシャリストによる個別企業への調査や対話（エンゲージメント）に基づき、ポートフォリオマネージャーが運用を行ないます。



PRI（責任投資原則）年次評価

2020年評価



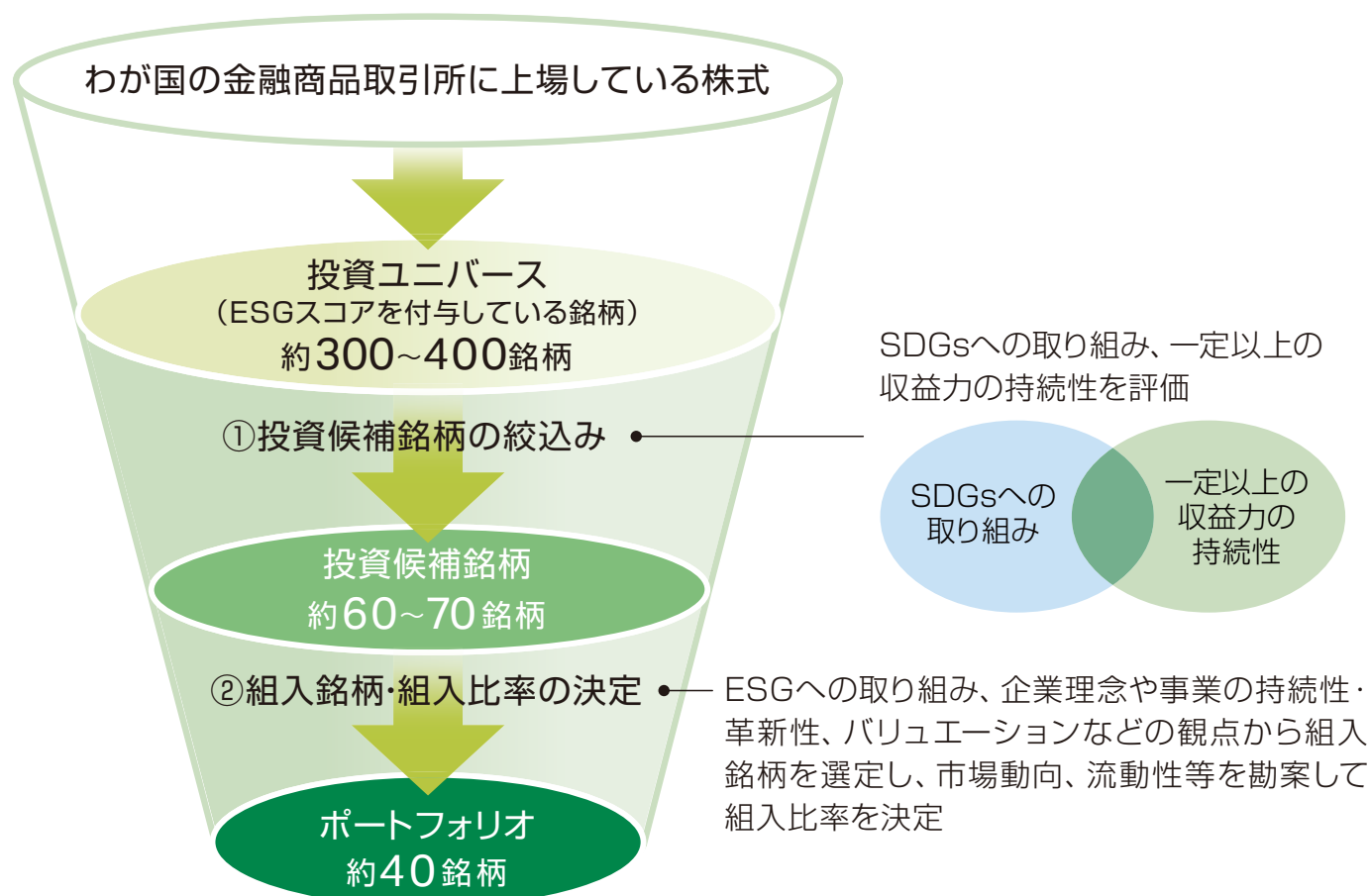
全項目で最高評価の
A+を獲得

ESG（環境・社会・ガバナンス）を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）に向けた取り組みは、外部評価機関などから高い評価を受けています。

*PRIは各署名会社を対象に、責任投資の実施状況を年次で評価しています。評価結果は「A+」から「E」までの6段階に分かれています。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのポートフォリオ構築プロセス

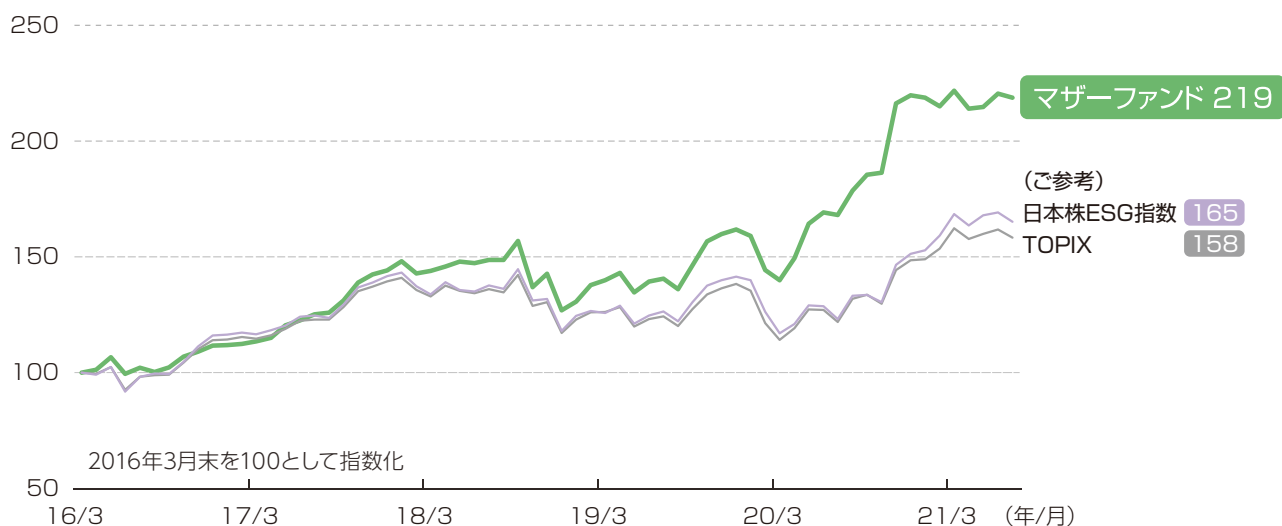


上記の運用調査体制、ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

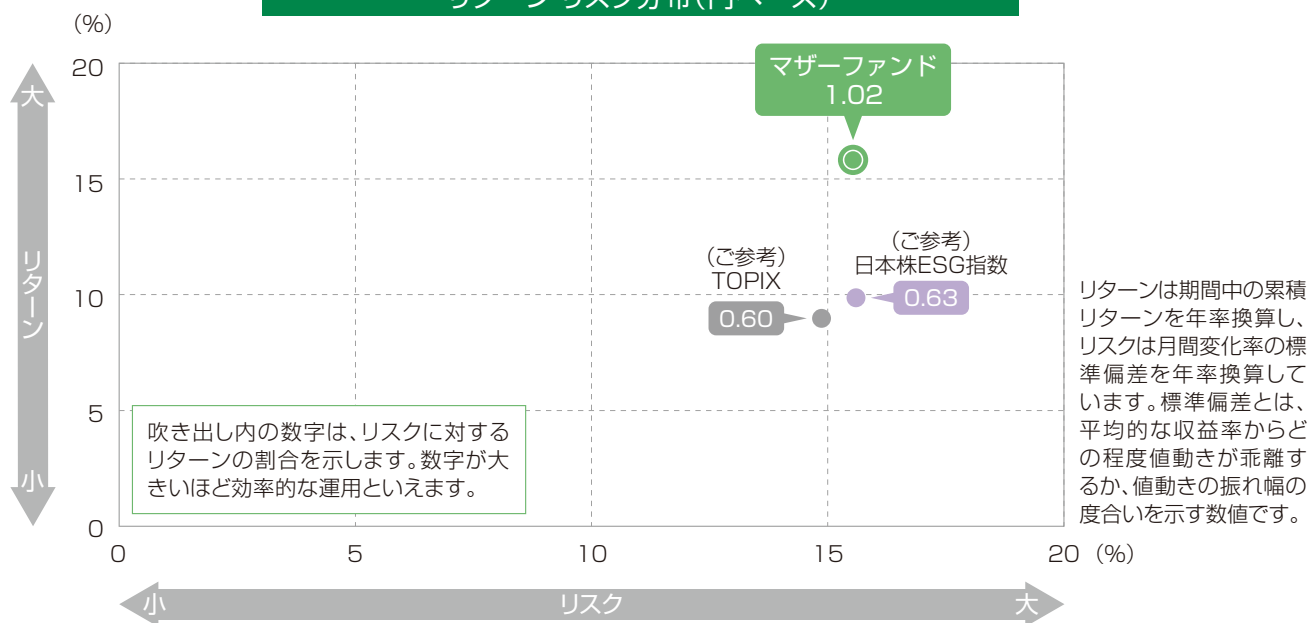
マザーファンドのパフォーマンス

ファンドが投資対象とするマザーファンドのパフォーマンスは、TOPIXや日本株ESG指数と比較して、設定来良好に推移しました。また、リターン・リスク分布をみると、マザーファンドは他の指数と比較して、同程度のリスクでより高いリターンとなったことがわかります。

パフォーマンス推移(円ベース)



リターン・リスク分布(円ベース)



期間:2016年3月末(マザーファンド設定月末)~2021年7月末、月次

マザーファンド: 社会的価値創造企業マザーファンド

TOPIX: 東証株価指数(配当込み)

日本株ESG指数: FTSE ブロッサム・ジャパン・インデックス(配当込み)

*上記指数は、ファンドのベンチマークではありません。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

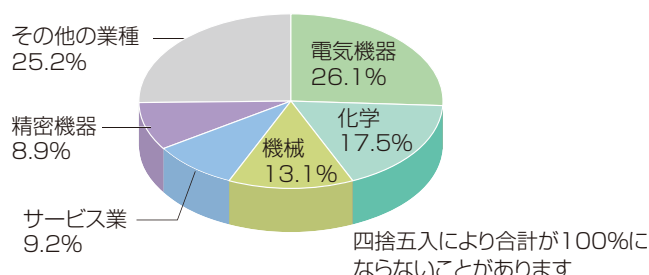
◆ FTSE ブロッサム・ジャパン・インデックスは、FTSE All Cap Japan Indexの中から、業種偏重を最小限に抑制しつつ、ESGの実践に関する明確な基準に基づいて選定されたESG対応の優れた日本企業のパフォーマンスを表す指数です。

上記はファンドが投資対象とする「社会的価値創造企業マザーファンド」(2016年3月25日設定)の実績です。

過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドの資産内容（2021年7月30日現在）

業種別配分（純資産比）



銘柄数

37銘柄

組入上位10銘柄

	銘柄名 (業種名)	銘柄解説／ESGへの取り組み
1	キーエンス (電気機器)	ファクトリーオートメーション(生産工程の自動化)用センサー(検知器)をはじめとした測定器、画像処理機器メーカー。世界中のモノづくり、研究開発、品質管理、トレーサビリティ(追跡可能性)、ロジスティクス(物流などの後方支援)を支える。革新的商品により世界のあらゆる分野で品質や生産性向上を通じて社会的課題解決に貢献。
2	信越化学工業 (化学)	世界トップクラスの製品を多数擁する化学メーカー。半導体材料だけでなく、豊富に存在する塩が原料の塩化ビニル樹脂、自動車電装化に必要な希土類磁石、太陽電池高機能化に貢献するシリコン封止材、農業代替となる合成フェロモンなど様々な環境製品で社会的課題解決に貢献。
3	HOYA (精密機器)	「事業ポートフォリオ経営」、「小さな池の大きな魚戦略」に特徴を持つ精密機器メーカー。情報通信主体からライフケア(健康・医療関連)へ事業ポートフォリオ転換を進めつつある。様々なライフケア製品で世界の人々の健康に貢献。
4	ダイキン工業 (機械)	環境技術の中核に空調で世界の省エネをリードするエアコンメーカー。「人を基軸に置いた経営」で海外現地人材を活用しながら機動的に販売を拡大させてきた。環境負荷を低減しながら人と空間を健康で快適にする事で社会的課題解決に貢献。
5	リクルートホールディングス (サービス業)	世の中にある様々な不満・不便・不安の「不」を解消し、ユーザーが自らのライフシーンにおいて多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選べる世界を目指す情報サービス提供企業。多様な就業機会の提供、情報の非対称性解消で社会的課題解決に貢献。
6	日本電産 (電気機器)	「世界No1の総合モーターメーカー」を目指す電子部品メーカー。「まわるもの、動くもの」を効率化し、世界のエネルギー効率向上に寄与することや、EV(電気自動車)用モータの開発・販売によりEVの普及を支えることで社会的課題解決に貢献。
7	日立製作所 (電気機器)	「IoT(モノのインターネット)時代のイノベーションパートナー」を目指して、社会イノベーション(技術革新)事業を加速する総合電機メーカー。オペレーショナルテクノロジー(制御・運用技術)、IT(情報技術)、そしてプロダクト(製品)の3つを持つ強みを生かして社会やお客様にイノベーションを提供する事で社会的課題解決に貢献。
8	村田製作所 (電気機器)	材料にこだわった事業展開が特徴の電子部品メーカー。センサー+ワイヤレス(無線)+ソフトウェアの融合により、IoT(モノのインターネット)社会の「インフラ(基盤)構築」を担う事で社会的課題解決に貢献。
9	大和ハウス工業 (建設業)	EC(電子商取引)化の進展により都市に欠かせない機能となりつつある物流センターを始め、「ア(安心・安全)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」事業で社会的課題解決に貢献。
10	ソニーグループ (電気機器)	ゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム(基盤)やIP(知的財産)を持つエンターテインメント企業。様々なデジタルコンテンツ(創作物)やクリエイター(創作者)を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることで、世界の文化の発展とクリエイターの夢の実現に貢献。

業種は東証33業種分類によります。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。「銘柄解説／ESGへの取り組み」の記載内容は、各種情報より野村アセットマネジメント作成。

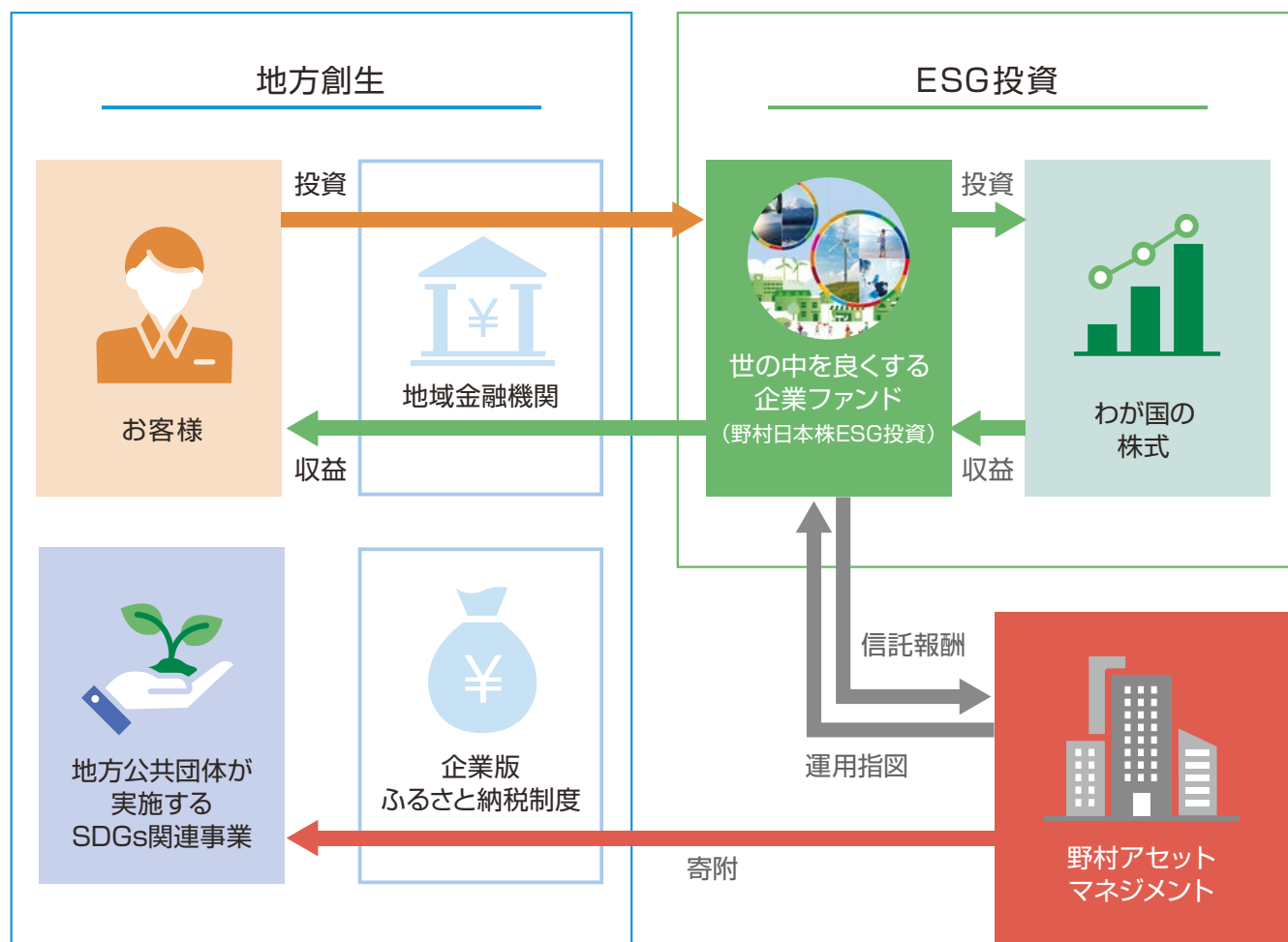
上記はファンドが投資対象とする「社会的価値創造企業マザーファンド」(2016年3月25日設定)の実績です。

過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託でふるさと支援

～ファンドを通じて、地方創生に貢献します～

「世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)」は、ファンドのご購入を通じて、各道府県への支援ができる寄附スキームを活用します。



野村アセットマネジメントは、ファンドから得られる収益(信託報酬)の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に拠出します。寄附は、対象となるファンドを取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年1回実施します。

寄附先については、ファンドを取り扱う地域金融機関が本店を置く各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業の中から野村アセットマネジメントが選定します。

*一部金融機関でのご購入は寄附の対象外となる場合がございますのでご注意ください。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「社会的価値創造企業マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 わが国の株式の中から、SDGs^{※2}やESG^{※3}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に実質的に投資することを基本とします。

※2 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

※3 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

3 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。

4 原則、毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

*初回は2022年3月24日となります。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
---------	--------------------------------------

*基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜当資料で使用した指数について＞

- London Stock Exchange Group plcおよびその関連会社（総称して、「LSE Group」）。©LSE Group (2021)。FTSE RussellはLSE Group企業の商号です。FTSE Russell®はLSE Groupの関連会社の商標であり、LSE Groupのライセンスに基づいたその他の会社にも使用されます。FTSE Russellインデックスまたはデータに関するすべての権利は当該インデックスまたはデータを所有するLSE Group企業に帰属します。LSE GroupまたはLSE Groupのライセンスに基づいた会社は、インデックスまたはデータの誤謬、遺漏について一切の責任を負わず、何人も当資料で使用されるインデックスまたはデータに依存することは禁じます。LSE Group関連会社による書面の許可がない限り当資料で使用するデータの再配信は禁じます。LSE Groupは当資料の内容を販売促進、後援、保証するものではありません。



お申込みメモ

● 信託期間		2026年8月3日まで(2021年8月3日設定)
● 決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2022年3月24日となります。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2021年9月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に <u>3.3%(税抜3.0%)以内</u> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <u>年1.584%(税抜年1.44%)</u> の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

